

確定日（令和02 年 08 月 18 日）

事業コード	02020701		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	煙火事業者応援事業		施策コード	02	施策名	中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上						
			指標コード	07	施策目標(指標)名	その他施策関連事業						
部局名	産業労働部	課室名	資源エネルギー産業課		班名	産業保安班	(tel)	1624	担当課長名	阿部 泰久	担当者名	宇賀神 卓
評価対象事業(計画)の内容										事業年度	令和02年度～令和02年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、花火大会の中止等多大な影響を受け、経営状況が悪化している煙火事業者を支援する必要があるため。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 日本煙火協会秋田地区会が行う事業に対して助成することで、新型コロナウイルス感染症収束後の煙火事業者の企業活動の強化を図る。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望							
					4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 日本煙火協会秋田地区会 ②事業の対象者・団体 県内の煙火事業者 ③達成のための手段 日本煙火協会秋田地区会が実施する事業に対して助成する。 ④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 日本煙火協会秋田地区会に対して補助金を助成することで、効率的に県内の煙火事業者を支援することができる。							
2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02 年 04 月) ②ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 日本煙火協会秋田地区会からの要望) ③ニーズの具体的内容 煙火事業者を支援するための事業を実施してほしいとの声があった。												
◎把握してない場合の理由及び今後の方針												
①理由												
②今後の方針												
5. 事業の全体計画及び財源												
順位	事業内訳		左の説明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	単位(千円) 全体(最終)計画
01	煙火事業者応援事業		新型コロナウイルス感染症により、経営状況が悪化している煙火事業者を支援するため、日本煙火協会秋田地区会が企業活動の強化に向けて行う事業に対して助成する。			3,114	0	0	0	0	0	3,114
財源内訳		左の説明					3,114	0	0	0	0	3,114
国庫補助金												
県債												
その他												
一般財源							3,114	0	0	0	0	3,114

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		煙火事業者の煙火製造・打揚技術の向上や営業活動の強化を図ることができる。							
指標Ⅰ	指標名	保安責任者免状試験の合格率						指標の種類	
	指標式	合格者／受験者数						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			60					60
	実績b		36	②データ等の出典					
東 北			実績報告書						
全 国									
③把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名	製造・打揚技術研修の出席者数						指標の種類	
	指標式	研修会の出席者数						○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			400					400
	実績b			②データ等の出典					
東 北			実績報告書						
全 国									
③把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
経営状況が悪化している煙火事業者の事業継続を早急に支援する必要がある。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
煙火事業者が所属する団体である日本煙火協会秋田地区会からも支援事業の実施を要望されている。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの									
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
煙火事業者は県内の複数市町に所在することから、県が支援することが必要である。									
政策評価委員会意見						重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定			
						○重点事業 ○その他			